



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東
コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌取締役 (氏名) 武谷 克裕 TEL 06 (6836) 5780
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	825	△0.3	23	△82.6	24	△82.3	14	△84.1
2023年12月期中間期	827	28.1	137	120.2	136	119.5	89	110.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	2.27	2.27
2023年12月期中間期	14.40	14.33

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,174	1,711	78.7
2023年12月期	2,202	1,767	80.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,711百万円 2023年12月期 1,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年12月期	—	7.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120	22.6	340	25.6	340	26.1	238	15.4	38.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	6,250,000株	2023年12月期	6,249,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	28,384株	2023年12月期	34,225株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	6,216,256株	2023年12月期中間期	6,182,494株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 経営環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、地政学リスクや円安の進展等、依然として不透明な状況が続いております。一方で、当社の主要顧客である小売業においては、労働需給のひっ迫による人件費、物流費の上昇や業種業態を超えた顧客の獲得競争に加え、益々多様化する消費者ニーズへの対応が求められており、業務効率化のためのIT投資は今後増加していくものと予想されます。さらに、物流業界での「2024年問題」が当年を迎え、食品流通の持続性確保に向けた課題への対応が本格化し、持続可能な開発目標(SDGs)の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が急がれております。そのため、省人化・食品ロス削減に貢献できる当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズが高まっており、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

その結果、当社の導入実績は、2024年6月30日時点でARR(注1)は1,321,638千円(前年同期比19.6%増)、シェア率は19.4%(同0.6pt増)、契約企業数は120社(同14社増)、クラウドサービスの有償店舗数3,199店舗(同647店舗増)(注2)、クラウドサービスの有償アカウント数は11,468アカウント(同2,778アカウント増)(注3)に増加しております。当中間会計期間における売上高は825,187千円(前年同期比2,207千円減・0.3%減)、営業利益は23,901千円(同113,227千円減・82.6%減)、経常利益は24,173千円(同112,046千円減・82.3%減)、中間純利益は14,120千円(同74,920千円減・84.1%減)となりました。

(注1) Annual Recurring Revenueの略語。2024年6月末時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額(一時収益は含まない)。なお、2024年第1四半期から算出方法を変更し、有償の短期間クラウド契約に伴う月額料金をARRから除いている。

(注2) 有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数(旧レンタルサービス、有償の短期間クラウド契約を除く)。

(注3) 有償契約しているクラウドサービス利用数(旧レンタルサービス、有償の短期間クラウド契約を除く)。

b. 経営成績の分析

(単位：千円)

	2023年12月期 中間会計期間	2024年12月期 中間会計期間	増減額	増減率
売上高	827,394	825,187	△2,207	△0.3%
パッケージ	154,132	5,834	△148,298	△96.2%
導入支援	127,093	196,871	69,778	54.9%
サポート	163,856	180,228	16,371	10.0%
クラウド	382,311	442,252	59,940	15.7%
売上原価	411,769	508,725	96,955	23.5%
売上総利益	415,625	316,462	△99,163	△23.9%
販売費及び一般管理費	278,495	292,560	14,064	5.1%
営業利益	137,129	23,901	△113,227	△82.6%
経常利益	136,219	24,173	△112,046	△82.3%
中間純利益	89,041	14,120	△74,920	△84.1%

①売上高

クラウド売上高は、新規大型ユーザーへの導入や既存ユーザーへのクロスセルが主要因となり、442,252千円(前年同期比59,940千円増・15.7%増)となりました。パッケージ売上高は、パッケージからクラウドへのビジネスモデル転換が順調に進んでいることが主要因となり、5,834千円(同148,298千円減・96.2%減)となりました。導入支援売上高は、クラウドサービスの新規導入や既存ユーザーへのクロスセルを推進したことが主要因となり、196,871千円(同69,778千円増・54.9%増)となりました。サポート売上高は、既存ユーザーの店舗追加が進んだ

ことや新規ユーザーへの導入が主要因となり、180,228千円(同16,371千円増・10.0%増)となりました。その結果、当中間会計期間における売上高は825,187千円(同2,207千円減・0.3%減)となりました。

②売上総利益

当中間会計期間は、パッケージからクラウドへのビジネスモデル転換が順調に進み、ストック売上(クラウド売上高とサポート売上高の合計)が622,481千円(前年同期比76,312千円増・14.0%増)となった一方で、利益率の高いパッケージ売上高は5,834千円(同148,298千円減・96.2%減)となりました。さらに、協力会社を活用した製品開発を継続していることや、クラウド利用店舗拡大に伴う通信費の増加が主要因となり、売上原価が508,725千円(前年同期比96,955千円増・23.5%増)となりました。その結果、売上総利益が316,462千円(同99,163千円減・23.9%減)となりました。

③営業利益・経常利益

当中間会計期間は、経営基盤の強化にむけた業務効率化のためのアウトソーシング活用促進等が主要因となり、販売費及び一般管理費が292,560千円(前年同期比14,064千円増・5.1%増)となりました。その結果、営業利益が23,901千円(同113,227千円減・82.6%減)、経常利益は24,173千円(同112,046千円減・82.3%減)となりました。

④中間純利益

当中間会計期間における中間純利益は、14,120千円(前年同期比74,920千円減・84.1%減)となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間会計期間末における総資産は、2,174,626千円(前事業年度末比27,529千円の減少)となりました。主な要因は、現金及び預金が145,986千円減少した一方で、流動資産のその他に含まれる前払費用が49,482千円、無形固定資産が39,327千円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が29,456千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②負債

負債は、462,812千円(前事業年度末比27,991千円の増加)となりました。主な要因は、未払法人税等が24,669千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が12,831千円それぞれ減少した一方で、流動負債のその他に含まれる契約負債が21,485千円、未払金が44,926千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は、1,711,814千円(前事業年度末比55,521千円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金が66,671千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,547	684,560
売掛金	259,781	206,592
仕掛品	217	1,545
その他	54,550	132,703
流動資産合計	1,145,096	1,025,401
固定資産		
有形固定資産	26,421	42,594
無形固定資産		
ソフトウェア	255,170	276,003
その他	32,901	51,395
無形固定資産合計	288,072	327,399
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
その他	242,566	279,230
投資その他の資産合計	742,566	779,230
固定資産合計	1,057,060	1,149,224
資産合計	2,202,156	2,174,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,601	26,589
未払法人税等	48,924	24,255
製品保証引当金	7,223	5,100
受注損失引当金	—	544
その他	347,707	401,811
流動負債合計	430,457	458,301
固定負債		
退職給付引当金	4,363	4,510
固定負債合計	4,363	4,510
負債合計	434,821	462,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,174	428,276
資本剰余金	388,604	390,705
利益剰余金	992,154	925,483
自己株式	△41,052	△32,061
株主資本合計	1,767,879	1,712,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,116	△921
評価・換算差額等合計	△1,116	△921
新株予約権	571	331
純資産合計	1,767,335	1,711,814
負債純資産合計	2,202,156	2,174,626

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	827,394	825,187
売上原価	411,769	508,725
売上総利益	415,625	316,462
販売費及び一般管理費	278,495	292,560
営業利益	137,129	23,901
営業外収益		
受取利息	7	555
受取手数料	75	624
その他	76	359
営業外収益合計	158	1,539
営業外費用		
支払利息	24	—
譲渡制限付株式報酬償却損	681	998
その他	362	269
営業外費用合計	1,068	1,268
経常利益	136,219	24,173
特別利益		
新株予約権戻入益	164	164
固定資産売却益	—	830
特別利益合計	164	995
特別損失		
固定資産除却損	—	533
特別損失合計	—	533
税引前中間純利益	136,384	24,634
法人税、住民税及び事業税	41,547	17,681
法人税等調整額	5,795	△7,167
法人税等合計	47,343	10,513
中間純利益	89,041	14,120

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	136,384	24,634
減価償却費	39,049	66,247
受取利息及び受取配当金	△7	△555
支払利息	24	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△830
売上債権の増減額(△は増加)	141,546	53,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	△721	△1,328
仕入債務の増減額(△は減少)	3,515	△12
差入保証金償却額	—	10,025
株式報酬費用	7,999	8,641
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,572	△2,123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132	147
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△914	544
固定資産除却損	—	533
契約負債の増減額(△は減少)	24,616	21,485
未払金の増減額(△は減少)	△23,660	△2,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,396	△12,831
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△116	△1,387
預り金の増減額(△は減少)	327	242
その他	△21,231	△74,439
小計	305,119	89,544
利息及び配当金の受取額	7	504
利息の支払額	△24	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62,647	△40,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,454	49,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,888	△203
有形固定資産の売却による収入	—	909
無形固定資産の取得による支出	△58,525	△85,483
差入保証金の差入による支出	—	△30,571
差入保証金の回収による収入	375	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,038	△114,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,950	—
配当金の支払額	—	△80,510
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,950	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,000	△80,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,416	△145,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,281	830,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,455,697	684,560

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。